



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 S Dエンターテイメント株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL https://sdentertainment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員 (氏名) 佐藤 美幸 TEL 011-860-2525
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	873	△4.8	△61	—	△74	—	△76	—
2022年3月期第1四半期	917	14.5	△158	—	△179	—	△198	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △77百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △201百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△8.59	—
2022年3月期第1四半期	△22.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	5,106	1,492	29.2	166.71
2022年3月期	5,504	1,570	28.5	175.35

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,492百万円 2022年3月期 1,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,900	△2.2	130	—	80	—	40	△37.5	4.47

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	8,997,000株	2022年3月期	8,997,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	42,988株	2022年3月期	42,988株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	8,954,012株	2022年3月期1Q	8,954,012株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、経済活動に持ち直しの動きが見られるものの、不安定な国際情勢に伴う物価高騰や円安、落ち着きを見せていた新型コロナウイルス感染症の再拡大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、コロナ禍の構造改革として、前事業年度は第1フェーズとして有利子負債の大幅削減、事業の選択と集中、不採算店舗の整理を実施し、当事業年度は第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、また、周辺事業等の新たな導入に向け検討を進めております。

保育では、第1四半期に下降傾向となる園児充足率を一定以上に維持出来たこと、また、フィットネスでは前事業年度に実施した不採算店舗の整理による効果もあり、当社グループ全体の収益改善に繋げることができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8億73百万円（前年同四半期比4.8%減）、売上総利益は8億14百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は61百万円（前年同四半期は営業損失1億58百万円）、経常損失は74百万円（前年同四半期は経常損失1億79百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は76百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億98百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

<事業部門売上高>

(単位：千円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比 (%)
ウェルネス事業	742,877	110.1
(フィットネス)	218,394	84.2
(保育・介護等)	524,482	126.4
クリエイション事業	41,712	59.7
不動産賃貸事業	42,221	52.3
その他	47,048	50.6
合 計	873,858	95.2

- (注) 1. ウェルネス事業は、フィットネス部門、保育・介護部門等の売上高であります。
 2. クリエーション事業は、オンラインクレーンゲーム部門の売上高であります。
 3. 不動産賃貸事業は、不動産賃貸部門の売上高であります。
 4. その他は、コールセンター部門、カウネット代理店部門等の売上高であります。

(ウェルネス事業)

フィットネスは、新型コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、既存店舗で進めてきた365日型・24時間型の店舗は比較的安定して推移し、また、阪急伊丹駅前店（24時間型）では商圈の再検討を行い5月から女性専用店にリニューアルいたしました。また、催事の積極開催により物販強化を図りましたが、総合型店舗の回復は途上で前事業年度の閉店店舗の影響もあり、売上高は前年同期比84.2%となりました。

保育・介護等は、例年第1四半期に下降傾向となる園児充足率を高水準で維持できたこと、札幌市内での訪問介護が軌道に乗ったこと等により、売上高は前年同期比126.4%となりました。

以上の結果、ウェルネス事業の売上高は7億42百万円（前年同期比110.1%）となりました。

(クリエイション事業)

オンラインクレーンゲームは、ラインナップやイベントの充実を図っておりますが、大手メーカーの参入など競合増加によるユーザー分散や消費低調の傾向は変わらず、売上高は41百万円（前年同期比59.7%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸は、前事業年度の自社不動産売却（2月札幌市北区、3月札幌市白石区）により賃貸収入が減少したため、売上高は42百万円（前年同期比52.3%）となりました。

(その他)

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社子会社が運営するコールセンター事業やカウネット代理店事業、通販サイト「Northern LABO」等のEC事業等となり、売上高は47百万円（前年同期比50.6%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は16億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1億92百万円減少、売掛金が12百万円減少したことによるものであります。固定資産は34億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少しました。これは主に有形固定資産が45百万円、無形固定資産が9百万円、差入保証金が1億10百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、51億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は22億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億16百万円減少しました。これは主に未払法人税等が73百万円、未払金が68百万円、未払消費税等が71百万円減少したことによるものであります。固定負債は13億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4百万円減少しました。これは主に長期借入金が51百万円、資産除去債務が13百万円、長期預り敷金保証金が24百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、36億13百万円となり前連結会計年度末に比べ3億20百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は14億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を76百万円計上したことにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.2%（前連結会計年度末は28.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した連結業績予想に変更はございません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業や時短営業により、売上高が著しく減少し、2021年3月期において営業損失及び経常損失ならびに当期純損失を計上しており、また、2022年3月期において当期純利益は確保したものの、前期に続き営業損失ならびに経常損失となりました。

これにより、取引金融機関との間で締結している金銭消費貸借契約の一部が、財務制限条項である「各連結会計年度末決算における経常利益が2期連続して損失にならないこと」が付されている契約に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況の解消を図るべく、当社グループは不採算店舗の閉店や事業の選択と集中、コスト削減等の構造改革の推進、グループ各社間の資金活用等により、事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じており、当面の資金繰りは安定的に推移する見通しです。

財務制限条項の抵触に関しましては、取引金融機関より現時点においては当社の事業計画を遂行していく限り、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないことについて了承を得ております。今後も、当社の構造改革及び事業計画の進捗を検証・評価頂きながら、継続支援について協議を行ってまいります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象等は解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,463,040	1,270,510
売掛金	156,767	144,532
商品	23,747	23,874
貯蔵品	18,998	22,554
未収還付法人税等	5,038	—
その他	184,639	159,618
貸倒引当金	△705	△671
流動資産合計	1,851,526	1,620,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,430,709	1,393,992
土地	1,117,148	1,117,148
その他(純額)	122,117	113,152
有形固定資産合計	2,669,976	2,624,293
無形固定資産		
のれん	30,440	24,856
その他	29,605	25,706
無形固定資産合計	60,045	50,563
投資その他の資産		
差入保証金	814,108	703,392
繰延税金資産	15,262	19,676
破産更生債権等	—	5,684
その他	89,952	84,690
貸倒引当金	—	△5,684
投資その他の資産合計	919,323	807,759
固定資産合計	3,649,345	3,482,616
繰延資産	3,275	2,973
資産合計	5,504,146	5,106,008
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,900	96,720
短期借入金	1,350,000	1,350,000
1年内償還予定の社債	37,800	37,800
1年内返済予定の長期借入金	201,496	200,764
未払法人税等	90,664	17,431
賞与引当金	49,167	53,339
株主優待引当金	20,900	20,900
その他	607,507	459,743
流動負債合計	2,453,436	2,236,698
固定負債		
社債	76,800	71,900
長期借入金	1,112,229	1,060,487
繰延税金負債	13,831	12,672
資産除去債務	163,709	150,081
その他	114,039	81,464
固定負債合計	1,480,609	1,376,605
負債合計	3,934,046	3,613,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	227,101	227,101
資本剰余金	1,581,362	1,581,362
利益剰余金	△239,900	△316,824
自己株式	△9,684	△9,684
株主資本合計	1,558,879	1,481,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,221	10,750
その他の包括利益累計額合計	11,221	10,750
純資産合計	1,570,100	1,492,704
負債純資産合計	5,504,146	5,106,008

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	917,954	873,858
売上原価	96,529	59,644
売上総利益	821,424	814,214
販売費及び一般管理費		
給料	353,783	331,154
賞与引当金繰入額	17,621	27,766
退職給付費用	3,118	2,229
株主優待引当金繰入額	233	572
地代家賃	124,214	116,963
その他	480,822	396,777
販売費及び一般管理費合計	979,794	875,463
営業損失(△)	△158,369	△61,249
営業外収益		
受取利息	82	44
受取配当金	221	170
受取保険金	310	775
その他	1,656	2,008
営業外収益合計	2,270	2,998
営業外費用		
支払利息	17,474	13,677
その他	5,793	3,002
営業外費用合計	23,267	16,679
経常損失(△)	△179,366	△74,929
特別利益		
固定資産売却益	—	1,776
補助金収入	9,517	12,824
資産除去債務戻入益	—	14,966
債務消滅益	—	1,627
特別利益合計	9,517	31,193
特別損失		
固定資産売却損	—	804
固定資産除却損	919	2,095
固定資産圧縮損	—	10,416
新型コロナウイルス感染症による損失	2,660	794
解約違約金	8,600	—
貸倒引当金繰入額	—	5,684
災害による損失	—	1,230
特別損失合計	12,180	21,024
税金等調整前四半期純損失(△)	△182,029	△64,760
法人税、住民税及び事業税	14,859	17,870
法人税等調整額	2,111	△5,706
法人税等合計	16,970	12,164
四半期純損失(△)	△198,999	△76,924
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△198,999	△76,924

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△198,999	△76,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,706	△471
その他の包括利益合計	△2,706	△471
四半期包括利益	△201,706	△77,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△201,706	△77,396
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響に関する会計上の見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分)

2022年6月22日開催の第68回定時株主総会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について承認可決されました。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金処分の目的

当社は、2022年3月期において595,800,579円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この繰越利益剰余金の欠損のてん補を行うとともに、今後の更なる財務体質の健全化を図り効率的な経営を推進するため、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金全額を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替え、さらに会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金の全部を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金、資本準備金及び利益準備金の額

- ・ 資本金の額227,101,000円を127,101,000円減少し、100,000,000円とします。
- ・ 資本準備金の額1,256,096,667円を82,433,860円減少し、1,173,662,807円とします。
- ・ 利益準備金の額61,000,000円を全額減少し、0円とします。

(2) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の方法

本件においては、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の減少額127,101,000円及び資本準備金の減少額82,433,860円をその他資本剰余金に振り替え、利益準備金の減少額61,000,000円は繰越利益剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記2の資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少の効力発生を条件として、増加後のその他資本剰余金534,800,579円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の欠損をてん補します。

なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替であり、当社の純資産の額に変動はなく、当社業績に与える影響はありません。

4. 日程

取締役会決議日	2022年5月25日
株主総会決議日	2022年6月22日
債権者異議申述公告	2022年7月22日
債権者異議申述最終期日	2022年8月23日(予定)
効力発生日	2022年8月31日(予定)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。